

長浜企業景況調査報告書

(第23回)

令和4年 1月～令和4年 3月 実 績
令和4年 4月～令和4年 6月 見通し

Index

01 長浜企業景況調査について・長浜企業景況調査の見方について

02 全体の景況感（総括）

03 全体の動向

04 調査項目別 DIの推移

05 業種別 業況DIの推移

06 卸売業の動向

07 小売業の動向

08 サービス業の動向

09 建設業の動向

10 製造業の動向

11 設備投資の計画状況

12 新型コロナウイルス、原材料価格上昇、世界情勢に係る影響

14 業種別自由意見

16 【参考】滋賀県景況調査結果報告書

長浜企業景況調査について

1) 調査対象期間・調査時点

調査対象期間：令和4年1月～3月

調査時点：令和4年4月1日

2) 調査方法

長浜商工会議所会員企業 220 社への FAX 方式・メール方式による調査

3) 調査対象企業数

220 社(内訳は下表の通り)

4) 報告者

中小企業診断士 川副 郷一郎

	調査対象企業数		有効回答企業数		回収率
	企業数	構成比	企業数	構成比	
卸売業	24	10.9%	17	12.5%	70.8%
小売業	40	18.2%	25	18.4%	62.5%
サービス業	70	31.8%	41	30.2%	58.6%
建設業	32	14.5%	15	11.0%	46.9%
製造業	54	24.6%	38	27.9%	70.4%
合計	220	100.0%	136	100.0%	61.8%

長浜企業景況調査の見方について

1) DI 指数について

- ①調査結果を示す指数として DI 指数を採用しています。この数値は Diffusion Index（景気動向指数）の略で各調査項目について「増加」・「好転」などとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を引いた数値です。
- ②調査項目のうち、「業況(自社)」「売上高」「採算(経常利益)」「資金繰り」「従業員」「販売価格」「仕入価格」「業界動向(同業他社)」「長・短期資金借入難易度」「受注動向(建設業)」「在庫量(製造業)」の DI 指数は前年同期と比較しています。
- ③「取引の問合せ」と「採算(経常利益)の水準」の DI 指数は前年同期比較ではなく調査対象期間の水準を評価した数値です。

2) DI 指数の見方について

- ①DI 指数がプラスであれば好調の企業数が不調の企業数を上回っていることを意味し、プラスの値が大きいほど「好調」の企業割合が多く「景気がよい」と判断されます。マイナスであれば「不調」の企業割合が多く「景気が悪い」と判断されます。
- ②この DI 指数を前期(四半期)、今期、来期(見通し)とグラフで示すと、その傾向を読み取ることができます。即ち改善方向か悪化方向かという方向感や景気の良い・悪いの推移動向が判断できます。
- ③業況 DI は経営者の景況感を反映しています。主観的な要素も入りますが、売上高や収益動向で判断される傾向が強いため経済活動の実態とよく一致しているといわれています。
- ④資金繰り DI は概ね景気循環と連動していますが、政策の影響が景気の低迷期で認められています。緊急融資制度や金融円滑化法などの政策が資金繰り DI に影響を与えることがあります。
- ⑤小売業は売上高 DI、卸売業は資金繰り DI、サービス業は従業員 DI の推移が業種別に注目する指数です。
- ⑥建設業は季節による影響が業況 DI に認められています。これは公共工事との連動のため1～3月期は総じて低調な傾向となります。

3) 設備投資の見方について

- ①好景気では「生産力増加」「合理化省力化」投資が増加し、景気の後退期では「設備更新」投資の割合が増える傾向にあります。特に製造業は「好調」「不調」の影響を受けます。

全体の景況感（総括）

「新型コロナの影響により厳しい状況にある中、持ち直しに足踏みがみられる」

今期

全体の業況DIは、▲10.3と前四半期（10-12月期）の10.6から20.9ポイント悪化した。これは前期に比べ売上高DI（▲8.8、前期比-20.2）が悪化し再びマイナスに転じたことと、採算（経常利益）DI（▲22.8、同-15.2）が悪化したためと考えられる。

一方、販売価格DI（28.1）は5期連続で改良したものの、仕入れ価格DIは前期の65.4から今期74.2と上昇しコロナ禍始まって以来の最も高い数値を更新、価格転嫁は進んでいない。従業員DIは22.2（同-6.0）で不足感が弱まる結果となった。

業種別では、業況DIは全業種で悪化し、製造業を除く4業種でマイナスとなった。卸売業の業況DI（▲35.3）が前期比45.3ポイント悪化した。これはコロナ禍の影響が見られるようになった令和2年1-3月期以来最大の下げ幅で、全業種中最も大きかった。売上高DI（▲29.4）の悪化に加え仕入れ価格DI（70.6）が6期連続で上昇し採算DI（▲23.5）が悪化したためである。小売業の業況DI（▲36.0）は前期比20.0ポイ

次期の見通し

令和4年4-6月期の全体の業況DIは、今期の▲10.3から次期は▲6.0へ4.3ポイント改善する見通しで、売上高DI（今期▲8.8→次期0.7）が改良し、採算DI（同▲22.8→同▲12.7）も改善する見通しとなった。

業種別では、業況DIは前期に比べサービス業が改良し5業種中唯一のプラスとなるほか、小売業、建設業がマイナス圏を脱しきれないながら改善する一方、卸売業はマイナス圏のまま更に悪化、製造業が更に悪化し5期ぶりにマイナスとなる見通しとなった。卸売業は、売上高DI（▲41.2）、採算DI（▲41.2）ともに悪化することから業況DI（▲41.2）は悪化する見通し

総評

業況DIの前期と比べた今期の下げ幅（悪化度合い）は20.9ポイントで、コロナ禍の影響が見られるようになった令和2年1-3月期の▲33.4ポイント、令和3年7-9月期の▲24.4ポイントに次いで大きい下げ幅となった。前期に持ち直した業況DIは再び大きく下がったが、次期の業況DIは改善する見通しで、長期トレンドでは回復傾向にあるものの足踏み状態にあると言える。

ント悪化した。販売価格DI（52.0）は3期連続で上昇したが仕入れ価格DI（80.0）が最高値を更新し採算DI（▲40.0）が依然として厳しいこと、売上高DI（▲36.0）が悪化したためである。サービス業の業況DI（▲2.4）は前期比17.1ポイント悪化し再びマイナスとなった。売上高DI（▲2.4）が悪化し、販売価格DI（7.5）が低い水準にもかかわらず仕入れ価格DI（51.4）が上昇し採算DI（▲7.3）が悪化したためである。建設業の業況DI（▲20.0）が前期比30.5ポイント悪化した。これは売上高DI（▲13.3）、採算DI（▲26.7）、受注動向DI（▲26.7）がすべて悪化したことによる。製造業の業況DI（13.2）は前期比13.3ポイント悪化した。これは売上高DI（13.2）の悪化に加え採算DI（▲26.3）が5期ぶりの低い水準となったためである。

なお、従業員DIは、建設業（33.3、前期比-19.3）、製造業（21.1、同-14.2）で不足感が弱まったが、サービス業（32.5、同+2.2）、卸売業（23.5、同+13.5）で不足感が強まった。

となった。小売業は、売上高DI（▲4.2）と採算DI（▲8.3）がともに改善することから業況DI（▲4.2）は改善する見通しとなった。サービス業は、売上高DI（14.6）、採算DI（9.8）ともに改良するため業況DI（10.0）は改良する見通しとなった。建設業は、売上高DI（0.0）、採算DI（▲13.3）及び受注動向DI（▲13.3）が改善するため業況DI（▲13.3）は改善する見通しとなった。製造業は、売上高DI（8.1）、採算DI（▲27.0）ともに悪化するため業況DI（▲5.4）は悪化する見通しとなった。

さて、今期の特徴は仕入れ価格DIがコロナ禍の影響が見られるようになった令和2年1-3月期以後すべての業種で最も高くなったことである。そこで、販売価格DIから仕入れ価格DIを引いた乖離幅、すなわち価格転嫁のスピードに注目した。

まず、乖離幅が最も大きな製造業（▲65.8）では、販売価格DI（18.4）が仕入れ価格DI（84.2）を大幅に下回り価格転嫁の厳しさが窺われるが、次期は改善し

価格転嫁が進む見通しとなっている。次いで大きいのは建設業（▲46.7）で、仕入れ価格DIの100.0に対し販売価格DIが53.3と価格転嫁が追いつかない状況になっている。3番目に大きいのはサービス業（▲43.9）で、仕入れ価格DIは全業種の中で最も低い51.4だが、販売価格DIも最も低い7.5と価格転嫁が進んでいない。卸売業（▲29.4）は、仕入れ価格DIの70.6に対し販売価格DIが41.2で価格転嫁が追いついていない状況だが、次期はやや転嫁が進む見通しである。小売業（▲28.0）は、仕入れ価格DIの80.0に対し販売価格DIは52.0で価格転嫁が追いついていない状況だが、今期に価格転嫁が進み、次期はこれ以上難しい見通しとなっている。

一方、「設備投資の計画状況」調査結果によると、設備投資が「ある」と答えた企業の割合は26.1%で前期

比6.7ポイント増加したが、「計画通り行う」と答えた割合は57.6%で前期比10.4ポイント減少した。採算DIが悪化したことから、設備投資意欲は少し強まったものの景気動向を見ながら判断する慎重な姿勢が窺える。なお、投資内容を見ると景気回復期に強まる「生産力増加」投資と「合理化・省力化」投資の合計が63.3%と前期比11.1ポイント増加した。

オミクロン株の急速な拡大による個人消費の低迷やロシアのウクライナ侵攻による世界的な資源高の影響が重なった今期の本景況調査結果は非常に厳しい結果となった。加えて円安という為替要因が加わり企業を取り巻く経済環境は不安定要素が増加している。いずれの要素とも出口の燭光が見えず、今後の景況感も一進一退の状況が続くとみられる。

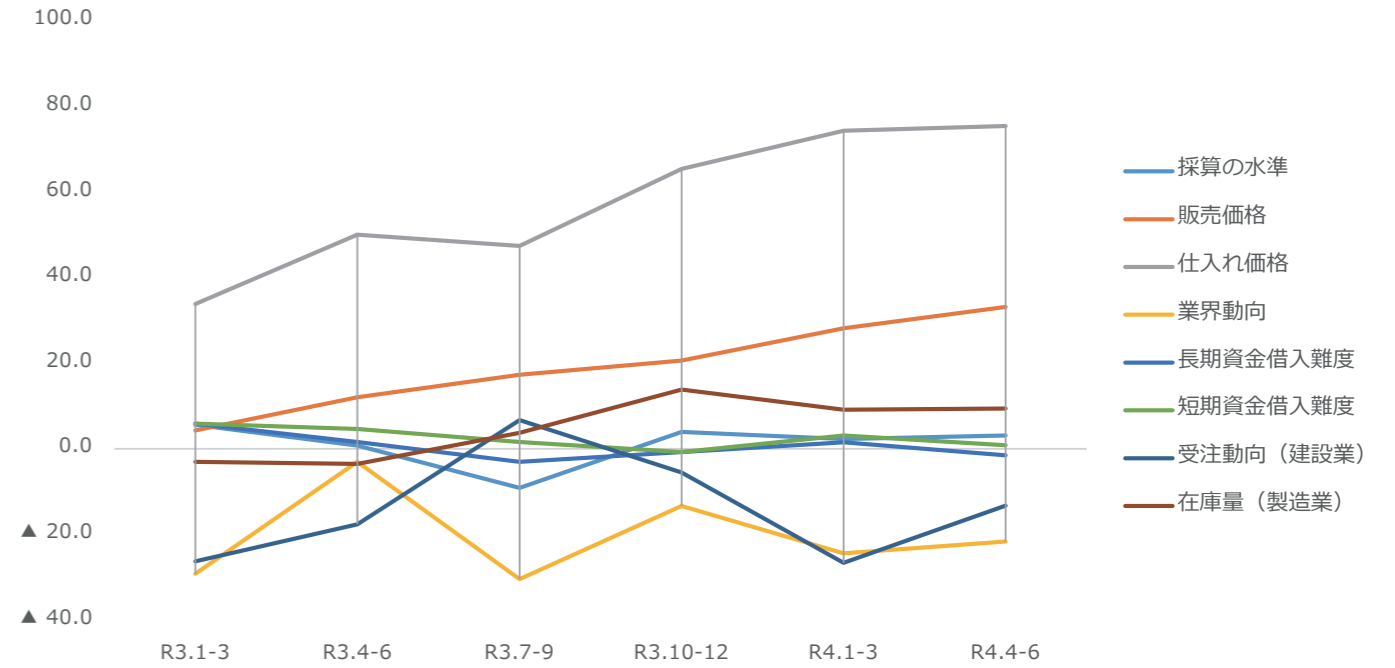
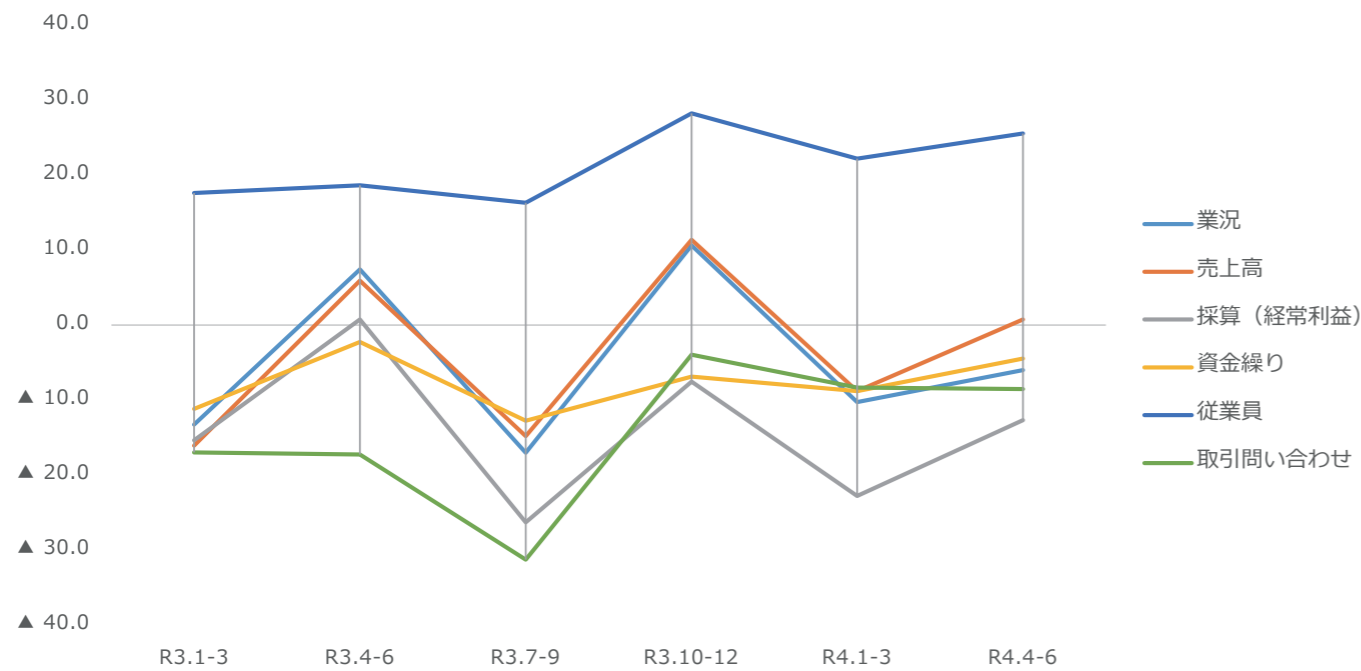
全体の動向

業況	DI指数は前期10.6から今期▲10.3と20.9ポイントの悪化で、次期の見通しは▲6.0と改善する予測となっている。
売上高	DI指数は前期11.4から今期▲8.8と20.2ポイントの悪化で、次期の見通しは0.7と改良する予測となっている。
採算（経常利益）及びその水準	採算のDI指数は前期▲7.6から今期▲22.8と15.2ポイントの悪化で、次期の見通しは▲12.7と改善する予測となっている。また、採算の水準のDI指数は前期3.9から今期2.3と1.6ポイントの悪化で、次期の見通しは3.1と改良する予測となっている。
資金繰り	DI指数は前期▲6.9から今期▲8.8と1.9ポイントの悪化で、次期の見通しは▲4.5と改善する予測となっている。
従業員	DI指数は前期28.2から今期22.2と6.0ポイント人手不足感が弱まり、次期の見通しは25.6と不足感が強まる予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格のDI指数は前期20.6から今期28.1と7.5ポイント改良し、次期の見通しは33.1と更に改良する予測となっている。また、仕入れ価格のDI指数は前期65.4から今期74.2と8.8ポイントの上昇で、次期の見通しは75.4と更に上昇する予測となっている。
業界動向	DI指数は前期▲13.4から今期▲24.4と11.0ポイントの悪化で、次期の見通しは▲21.7と改善する予測となっている。
受注動向（建設業）	DI指数は前期▲5.6から今期▲26.7と21.1ポイントの悪化で、次期の見通しは▲13.3と改善する予測となっている。
在庫量（製造業）	DI指数は前期13.8から今期9.1と4.7ポイントの減少で、次期の見通しは9.4と増加する予測となっている。

調査項目別 DIの推移

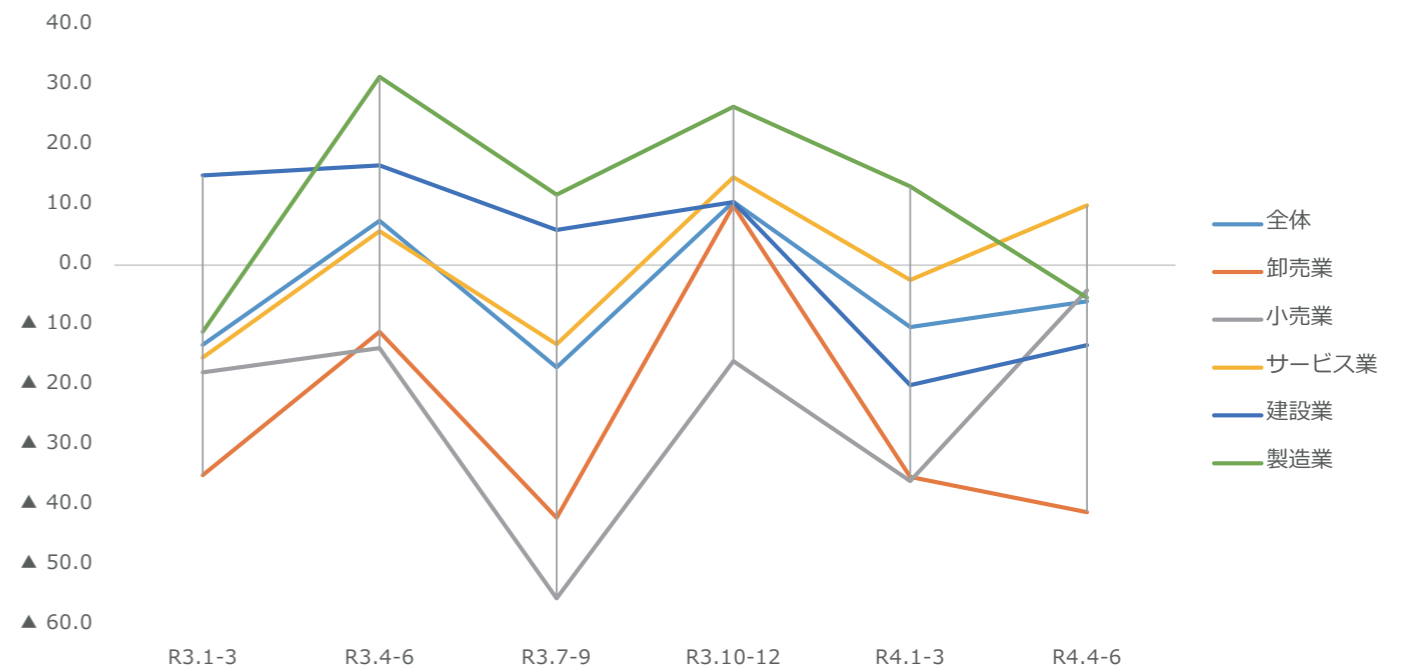
	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6 見通し
業況	▲13.3	7.4	▲17.0	10.6	▲10.3	▲6.0
概況(前期比較)※1	○	○	×	○	×	○
売上高	▲16.1	5.9	▲14.8	11.4	▲8.8	0.7
採算(経常利益)	▲15.4	0.7	▲26.3	▲7.6	▲22.8	▲12.7
資金繰り	▲11.2	▲2.3	▲12.8	▲6.9	▲8.8	▲4.5
従業員	17.6	18.7	16.3	28.2	22.2	25.6
取引の問い合わせ	▲17.0	▲17.3	▲31.3	▲4.0	▲8.3	▲8.5
採算の水準	5.6	0.8	▲9.2	3.9	2.3	3.1
販売価格	4.2	12.0	17.3	20.6	28.1	33.1
仕入価格	33.8	50.0	47.3	65.4	74.2	75.4
業界動向	▲29.2	▲3.1	▲30.5	▲13.4	▲24.4	▲21.7
借入難易度(長期)	5.8	1.5	▲3.1	▲0.8	1.5	▲1.5
借入難易度(短期)	5.9	4.6	1.6	▲0.8	3.1	0.8
受注動向(建設業)	▲26.3	▲17.6	6.7	▲5.6	▲26.7	▲13.3
在庫量(製造業)	▲3.1	▲3.6	3.7	13.8	9.1	9.4

※1 業況 DI の前期と比較し、改善であれば○、横ばいであれば△、悪化であれば×になります。



業種別 業況 DIの推移

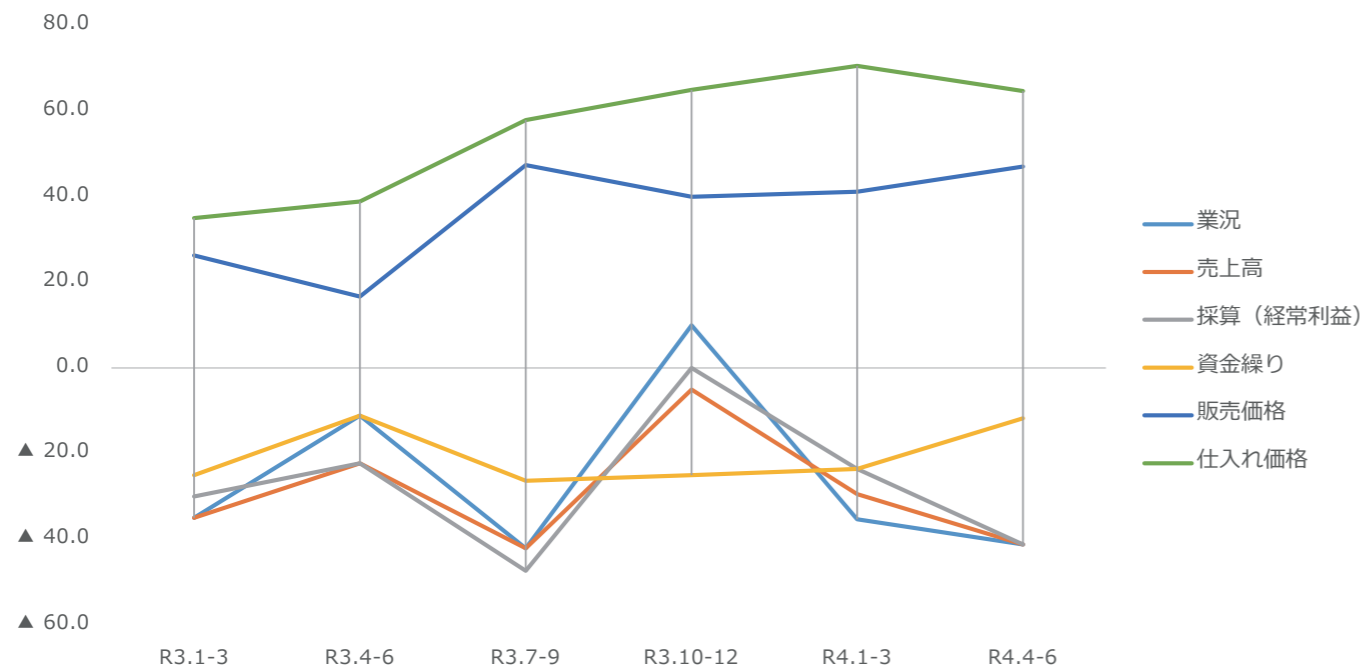
	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6 見通し
全体	▲13.3	7.4	▲17.0	10.6	▲10.3	▲6.0
卸売業	▲35.0	▲11.1	▲42.1	10.0	▲35.3	▲41.2
小売業	▲17.9	▲13.8	▲55.6	▲16.0	▲36.0	▲4.2
サービス業	▲15.4	5.7	▲13.2	14.7	▲2.4	10.0
建設業	15.0	16.7	5.9	10.5	▲20.0	▲13.3
製造業	▲11.1	31.4	11.8	26.5	13.2	▲5.4



卸売業の動向

業況	DI 指数は前期 10.0 から今期▲35.3 と 45.3 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲41.2 と更に悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期▲5.0 から今期▲29.4 と 24.4 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲41.2 と更に悪化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期持ち合い（0.0）から今期▲23.5 と 23.5 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲41.2 と更に悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲25.0 から今期▲23.5 と 1.5 ポイントの改善で、次期の見通しは▲11.8 と更に改善する予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期 40.0 から今期 41.2 と 1.2 ポイントの良化で、次期の見通しは 47.1 と更に良化する予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 65.0 から今期 70.6 と 5.6 ポイントの上昇で、次期の見通しは 64.7 と下降する予測となっている。

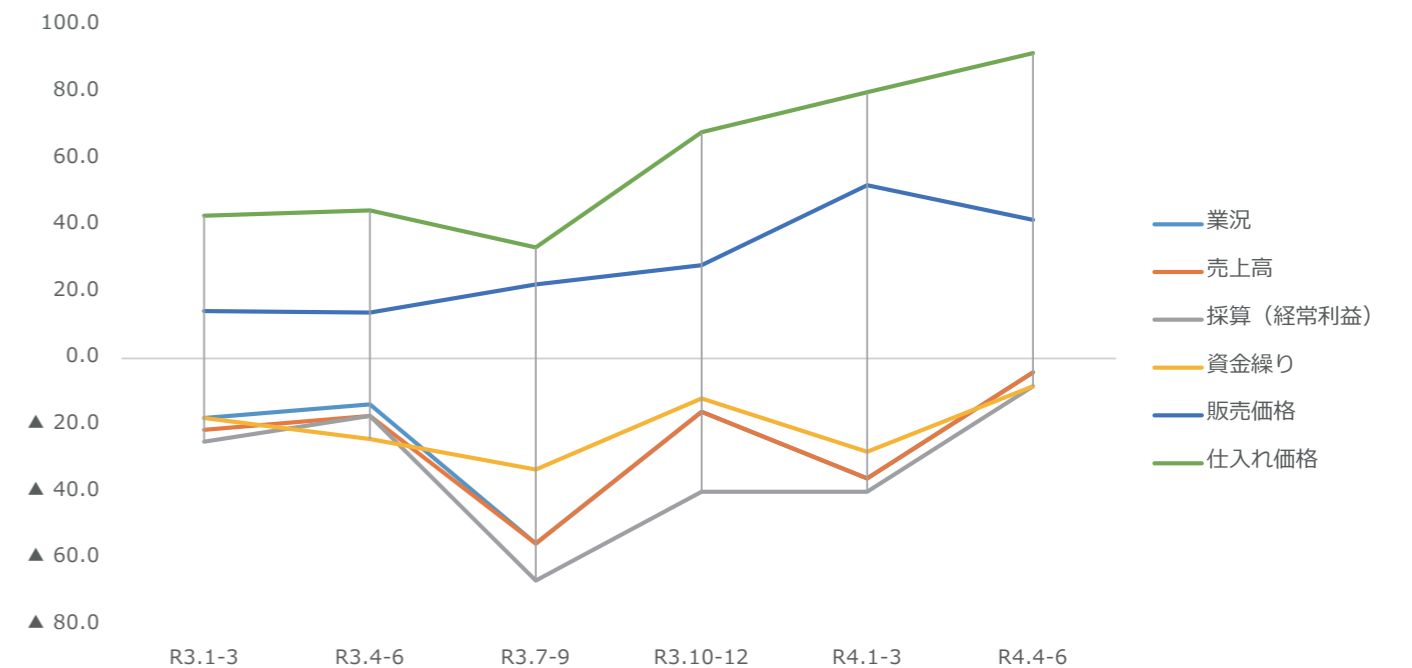
	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6 見通し
業況	▲35.0	▲11.1	▲42.1	10.0	▲35.3	▲41.2
売上高	▲35.0	▲22.2	▲42.1	▲5.0	▲29.4	▲41.2
採算（経常利益）	▲30.0	▲22.2	▲47.4	0.0	▲23.5	▲41.2
資金繰り	▲25.0	▲11.1	▲26.3	▲25.0	▲23.5	▲11.8
販売価格	26.3	16.7	47.4	40.0	41.2	47.1
仕入れ価格	35.0	38.9	57.9	65.0	70.6	64.7



小売業の動向

業況	DI 指数は前期▲16.0 から今期▲36.0 と 20.0 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲4.2 と改善する予測となっている。
売上高	▲16.0 から今期▲36.0 と 20.0 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲4.2 と改善する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲40.0 から今期▲40.0 と横ばいで、次期の見通しは▲8.3 と改善する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲12.0 から今期▲28.0 と 16.0 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲8.3 と改善する予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期 28.0 から今期 52.0 と 24.0 ポイントの良化で、次期の見通しは 41.7 と悪化する予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 68.0 から今期 80.0 と 12.0 ポイントの上昇で、次期の見通しは 91.7 と更に上昇する予測となっている。

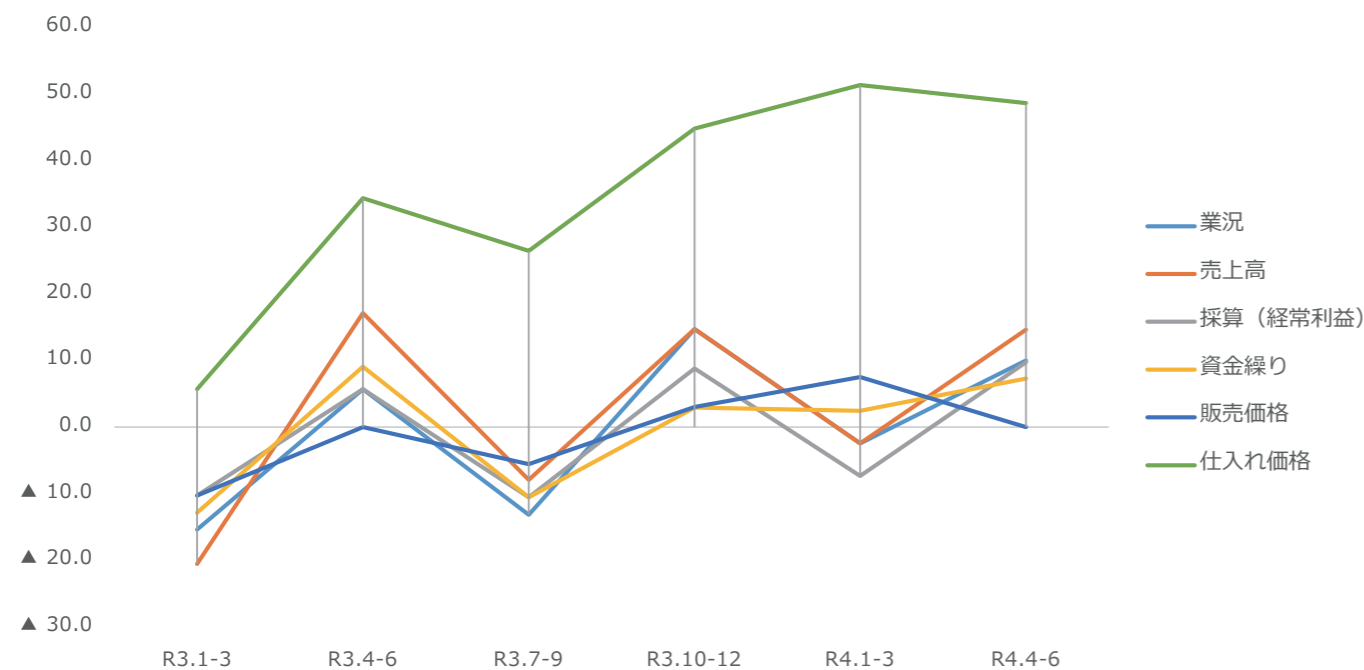
	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6 見通し
業況	▲17.9	▲13.8	▲55.6	▲16.0	▲36.0	▲4.2
売上高	▲21.4	▲17.2	▲55.6	▲16.0	▲36.0	▲4.2
採算（経常利益）	▲25.0	▲17.2	▲66.7	▲40.0	▲40.0	▲8.3
資金繰り	▲17.9	▲24.1	▲33.3	▲12.0	▲28.0	▲8.3
販売価格	14.3	13.8	22.2	28.0	52.0	41.7
仕入れ価格	42.9	44.4	33.3	68.0	80.0	91.7



サービス業の動向

業況	DI 指数は前期 14.7 から今期▲2.4 と 17.1 ポイントの悪化で、次期の見通しは 10.0 と良化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期 14.7 から今期▲2.4 と 17.1 ポイントの悪化で、次期の見通しは 14.6 と良化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期 8.8 から今期▲7.3 と 16.1 ポイントの悪化で、次期の見通しは 9.8 と良化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期 2.9 から今期 2.4 と 0.5 ポイントの悪化で、次期の見通しは 7.3 と良化する予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期 3.0 から今期 7.5 で 4.5 ポイントの良化で、次期の見通しは持ち合い（0.0）と悪化する予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 44.8 から今期 51.4 と 6.6 ポイントの上昇で、次期の見通しは 48.6 と下降する予測となっている。

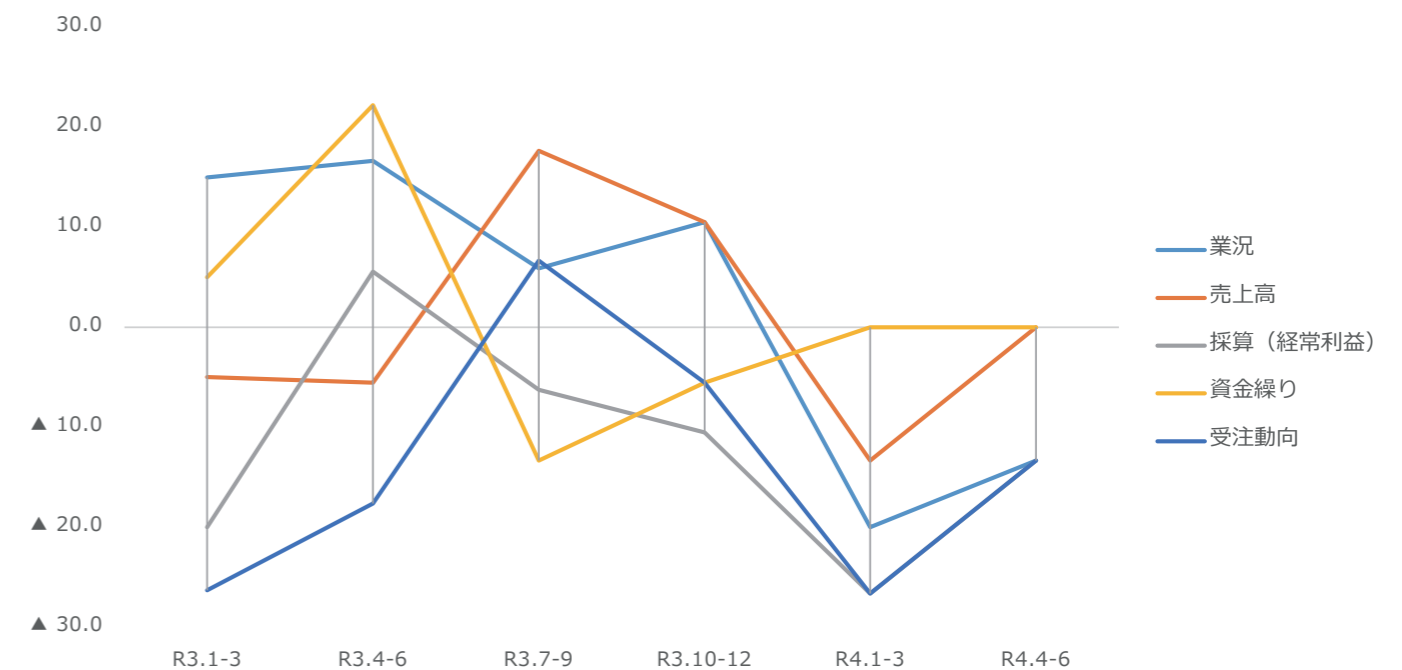
	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6 見通し
業況	▲15.4	5.7	▲13.2	14.7	▲2.4	10.0
売上高	▲20.5	17.1	▲7.9	14.7	▲2.4	14.6
採算（経常利益）	▲10.3	5.7	▲10.5	8.8	▲7.3	9.8
資金繰り	▲12.8	9.1	▲10.5	2.9	2.4	7.3
販売価格	▲10.3	0.0	▲5.6	3.0	7.5	0.0
仕入れ価格	5.7	34.4	26.5	44.8	51.4	48.6



建設業の動向

業況	DI 指数は前期 10.5 から今期▲20.0 と 30.5 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲13.3 と改善する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期 10.5 から今期▲13.3 と 23.8 ポイントの悪化で、次期の見通しは持ち合い（0.0）と改善する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲10.5 から今期▲26.7 と 16.2 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲13.3 と改善する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲5.6 から今期持ち合い（0.0）と 5.6 ポイントの改善で、次期の見通しは持ち合い（0.0）と横ばいの予測となっている。
受注動向	DI 指数は前期▲5.6 から今期▲26.7 と 21.1 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲13.3 と改善する予測となっている。

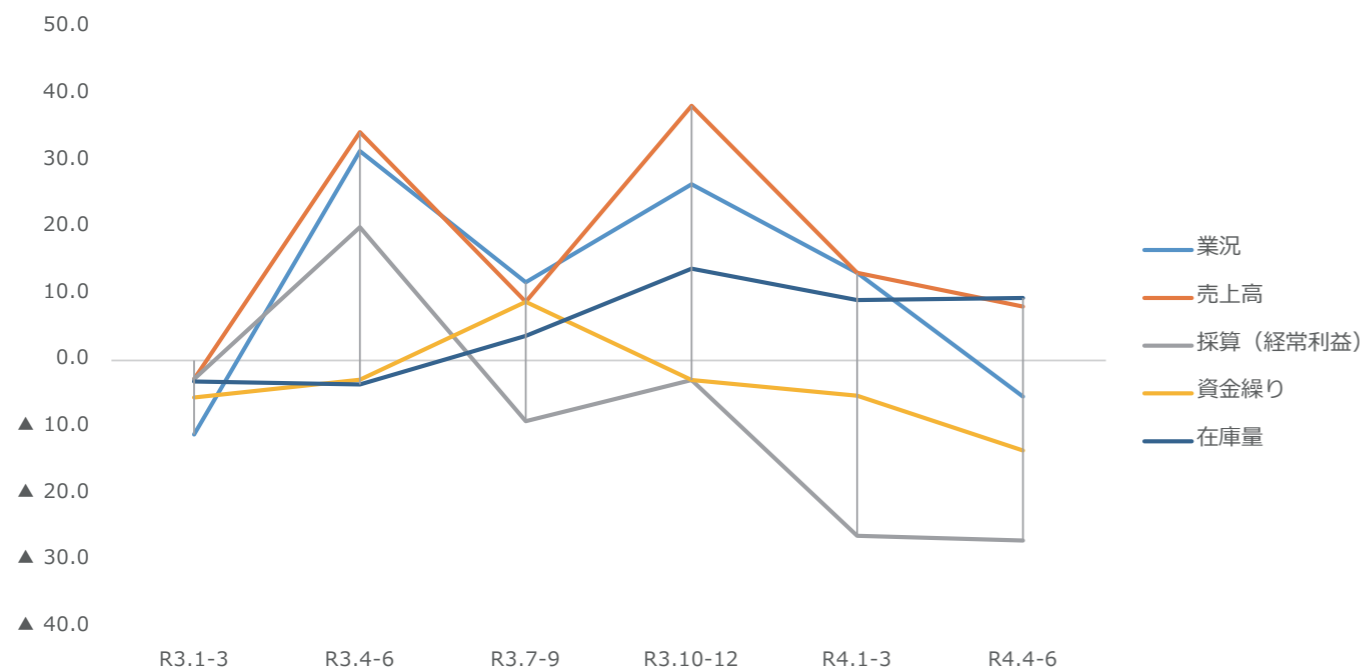
	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6 見通し
業況	15.0	16.7	5.9	10.5	▲20.0	▲13.3
売上高	▲5.0	▲5.6	17.6	10.5	▲13.3	0.0
採算（経常利益）	▲20.0	5.6	▲6.3	▲10.5	▲26.7	▲13.3
資金繰り	5.0	22.2	▲13.3	▲5.6	0.0	0.0
受注動向	▲26.3	▲17.6	6.7	▲5.6	▲26.7	▲13.3



製造業の動向

業況	DI 指数は前期 26.5 から今期 13.2 と 13.3 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲5.4 と更に悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期 38.2 から今期 13.2 と 25.0 ポイントの悪化で、次期の見通しは 8.1 と更に悪化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲2.9 から今期▲26.3 と 23.4 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲27.0 と更に悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲2.9 から今期▲5.3 と 2.4 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲13.5 と更に悪化する予測となっている。
在庫量	DI 指数は前期 13.8 から今期 9.1 と 4.7 ポイントの減少で、次期の見通しは 9.4 と増加する予測となっている。

	R3.1-R3.3	R3.4-R3.6	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6 見通し
業況	▲11.1	31.4	11.8	26.5	13.2	▲5.4
売上高	▲2.8	34.3	8.8	38.2	13.2	8.1
採算（経常利益）	▲2.8	20.0	▲9.1	▲2.9	▲26.3	▲27.0
資金繰り	▲5.6	▲2.9	8.8	▲2.9	▲5.3	▲13.5
在庫量	▲3.1	▲3.6	3.7	13.8	9.1	9.4



設備投資の計画状況

1) 設備投資の有無

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
あり	3	3	11	3	15	35
なし	14	21	29	12	23	99
合計	17	24	40	15	38	134

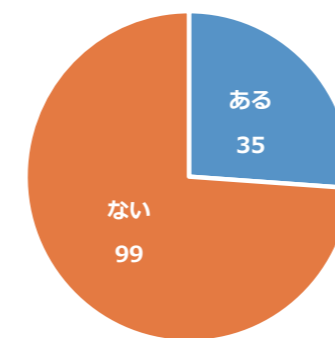
2) 設問1) で「あり」と答えた場合、計画の実行について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
計画通り行う	2	1	5	1	10	19
景気動向によって見直す	1	2	4	2	1	10
見直す	0	0	1	0	3	4
合計	3	3	10	3	14	33

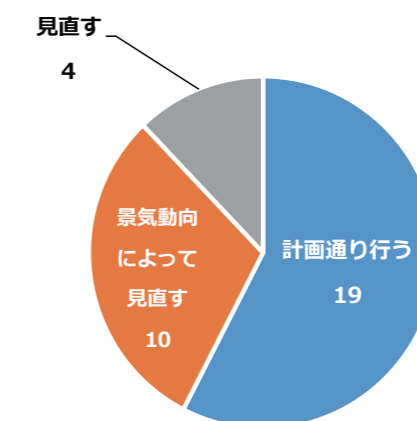
3) 設問1) で「あり」と答えた場合、計画の内容について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
合理化省力化	0	0	0	1	8	9
設備更新	2	1	4	0	2	9
生産力増加	0	2	2	2	4	10
その他	0	0	2	0	0	2
合計	2	3	8	3	14	30

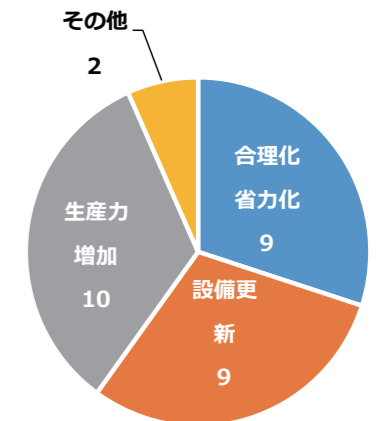
1) 設備投資の有無



2) 計画の実行について



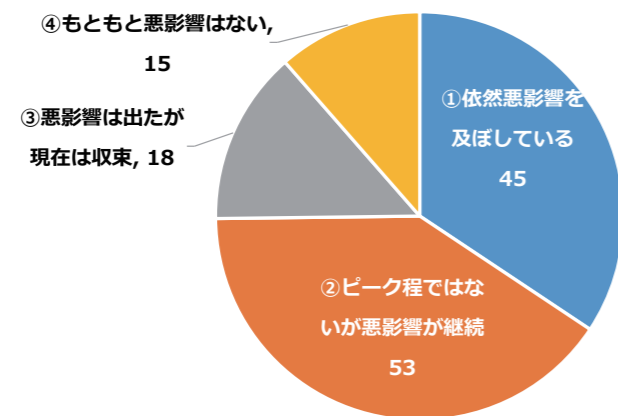
3) 計画の内容について



新型コロナウイルス、原材料価格上昇、世界情勢に係る影響

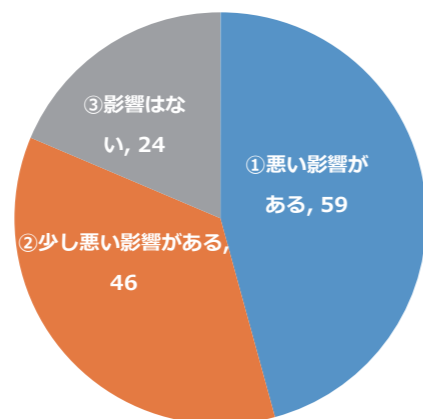
1) 現在の新型コロナウイルスの事業活動への影響について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
依然、悪影響を及ぼしている	5	12	8	4	16	45
ピーク程ではないが悪影響が継続	8	10	14	6	15	53
悪影響は出たが現在は収束	4	2	5	1	6	18
もともと悪影響を受けていない	0	1	12	2	0	15
合計	17	25	39	13	37	131



2) ロシアのウクライナ侵攻、原材料不足、原油価格上昇等に関する事業活動への影響について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
悪い影響がある	8	13	10	11	17	59
少し悪い影響がある	5	8	14	2	17	46
悪い影響はない	3	4	14	1	2	24
合計	16	25	38	14	36	129



3) (2) で①または②と回答された方、具体的にどのような影響か

●卸売業

仕入れ価格の高騰 / 流通の停滞による価格上昇リスク / 円安・ドル高で輸入材の高騰、原油、原材料のコストが大幅に上がったことによる商品単価の値上げ等、景気動向が悪い中、商品だけが値上がりしている / 流通コストの上昇、ガソリン価格の高騰 / 仕入れ価格の高騰 / 資材価格の値上がり / あらゆる物の急激なる物価上昇

●小売業

原材料価格上昇、燃料、運送費等の高騰など / 仕入れ商品の値上げや供給が滞っている / 海外からの原材料入荷が遅れている / 原材料価格が今後も上昇する見込み。光熱費も同様 / 観光客の激減（特に2月）。原油価格上昇によるガソリンの買い控え / 配達物のガソリン代、商品の原材料仕入れ価格が上昇しています / 感染が拡大すると来客が減少するので、必然的に売上が減少となります / 原材料が2倍近く上がっている物もあります。中には、手に入らない物もあります / 全ての商品が原材料、配送料UPにより値上がりしている / 原料（小麦粉）が上がっている。/ 金、プラチナ、パラジウム、ダイヤモンド等の貴金属の相場価格の高騰が影響 / ウクライナの問題以外にも要因はあるが、売価、仕入れ値とも上昇しつつある / 原材料ほぼ全てが高騰 / 全ての取扱い商品において原材料価格が上昇しており、収益が薄くなっている。販売価格の転嫁は厳しい状況にある / ガソリン代の高騰による経費増大 / 商品の入荷遅れ・商品が入荷してこない。

●サービス業

商品によっては欠品が続いている。またガソリンの高騰により経費がかかる / 原材料費の高騰・ガソリン・ガス・電気価格上昇 / 原材料、燃料、電光熱費の増加 / 燃料代（軽油上昇）高騰。/ 光熱費等を除き直接の影響小さいと見込む。しかし影響を受ける取引先がありそのため間接的な影響を受ける可能性がある / 原油価格の上昇によるトラック燃料代のマスト増 / 原材料の仕入れ価格の上昇傾向と光熱費の高止り / ロシアからのガスの輸入ストップの影響により、電気代、ガス代の高騰によりますます利益率が下がる。/ 販売している商材が主に高額化粧品のため、低価格帯への移行や、購買間隔が以前より長くなっています。マスク生活の影響が直にあり、今まで使用していた化粧品を使用しなくなる傾向があります / ウッドショックから今だ建築材料、住設、すべてのモノの定価見直し価格UPが続くなか、更におおきくを受けている。建設費の高騰は避けられず、説明責任義務も、発注前の足踏み、様子見となる傾向にある。/ 原材料の高騰により、仕入れ価格が上がり、運送代が上がる / 配送料が上がることで仕入れ価格が上がっている。/ もともと、コロナ前に戻ることはないの、現在の状況から伸びる分野のサービスに注力しています。またアフターコロナを見据えたサービスに対する事業をすすめています。

●建設業

アスファルト合材原料費に悪影響を与える / エネルギー量の高騰、ロシア関連材料の入手難 / 建築資材のほとんどが値上 / 燃料費、交通費の上昇。仕入れ価格値上げ / ロシア材料が入荷しない事による木材の高騰と入荷難。円安進行による輸入材高 / 仕入れ価格の向上。仕入れ納期延期 / 材料調達において合板関係が減少 / 石油と半導体の原材料不足に伴い、照明器具(LED)給湯器の不足、鋼材、木材の高騰 / 仕入れ上昇 / 原材料、仕入れ品の値上り。粗利低下。/ ホワイトウッド材が入荷できない状況で材木の下地材、間柱材が揃わない。値上がり甚だしい。

●製造業

原材料の高騰、半導体を中心としたモノ不足、電気代の上昇 / 仕入製品の価格値上げ。仕入れ製品の一部原材料不足により遅延。2～3週間納期が現在4～6か月。/ 仕入れ価格が上昇気味 / 運賃の値上げ、資材の値上げ等の影響が出ている / 原材料。運送費の値上げ / 全ての原材料、切削工具などが高騰 / 輸送費の高騰により全体的に仕入れ等上昇している / 原材料の価格が高騰し、一部原料の調達が困難になっている。国際情勢が不安定になり円安が継続し、海外物資の購入価格が割高で利益が失われている / コロナでの影響に12%程度UP、ウクライナ関連では10月以降の原材料費水準が見込めない / 鋼材仕上価格の上昇、部品入荷の遅れ / 材料、購入品価格の上昇 / 原材料価格、油脂価格の上昇による販売価格への転嫁が困難 / 半導体不足に伴う設備投資の遅延、原材料価格上昇に伴う採算性の悪化 / 保育園、学校の休園、休校に伴う不安定な出勤体制。原材料価格の上昇 / コロナの影響は人が多く集まれるほどにまでは回復していないため、和服、フォーマル向けアパレル衣料品は売り上げが全く回復してきていない状況である。ウクライナ侵攻については、円安による原材料高、原油価格上昇による燃料関連の値上がりがあり、影響が出ているのだと思われる / コロナ感染及び濃厚接触者による自宅待機者が出ると工程内人員不足になり生産調整をせざるを得ない事態が発生し人員配置等苦慮している / 仕入製品の価格値上げ、一部原材料不足により遅延 / 原動資材が軒並み値上がりしているため採算が合わない / 原油価格上昇による燃料高、部品高 / 弊社の原材料仕入れが上がっている。商品の安定確保も難しくなるかもしれないとの話です / 今後も小麦の価格の上昇が続くと思われるので、原材料価格に影響を及ぼす / 材料費の高騰。材料納期の超納期化 / 原材料の高騰、原材料の調達が難しくなっているもの出てきた。

業種別自由意見

●卸売業

- ・この4月1日より各メーカー仕入単価の大幅な高騰と、ガソリン高による配送コストの高騰が重なっています。
- ・4月よりメーカー仕入れ価格が上がり、価格転嫁を図っているが、以前よりも浸透度合いが良い見通しを立てている。それに伴う駆け込み需要で3月は業績が良いが、4月以後に反動が出ると予想している。ロシアのウクライナ侵攻による経済制裁は、今後、日本経済にも影響が出ると懸念される。
- ・この一年で言えば、いろんな工業製品で欠品が発生しています。それまでは即納、短納期であったものが急に数か月かかるといった具合です。それにより、毎月月末には月をまたいでしか納入できない商品が1500万円から3000万円程発生しています。サプライチェーンがズタズタに分断されています。いつ修復されるか見込がついていません。
- ・ウクライナへのロシアの侵攻がどの程度で収束するのか注目しています。ウクライナは穀倉地帯であり、ロシアは世界有数のエネルギー輸出国です。小麦、原油価格の上昇は避けられずどの程度まで上昇するのか懸念しています。
- ・これから当社のような卸売・小売店はますます市況が悪くなる。顧客の収入・年収に大きな変化はないが、商品だけが上がっていくので販売動向は悪くなる。
- ・価格上昇により増々ペーパーレス化が進むと売上減少するなど業界全体で悪い話ばかりである。

●小売業

- ・少しずつではあるがコロナ前に戻りつつある実感があるが、こればかりは安心できるものでなく気がきでない。又、原材料の値上げがあり、価格への転嫁を考える時期にきている気がします。
- ・金、プラチナ、パラジウム、ダイヤモンド等の相場価格の高騰が、今後の仕入れ価格に影響してくるものと思われる。既存在庫については、スライドして値上げを余儀なくされるため、販売時の利益率は上がるものの、全体的な商品価格の高騰によって、消費マインドにブレーキがかかる恐れがある。また、コロナ禍の影響が追い打ちをかけてくる懸念も払拭できない。不安定な商環境が今後も継続しそうである。
- ・コロナに関しては、病気との付き合い方にお客様が慣れてきたように感じる。ただ、まだ年配の方は過剰に警戒されている。
- ・原油高+綿花等仕入価格、海上運賃高値で読みづらい。
- ・3月は少し観光客が戻ったが、本格的な回復には時間が掛かりそう。原材料の値上げや海外の仕入れ先の廃業や入荷遅延なども増えている。在庫の積増しや国産資材への変更など対応していかなければならない。
- ・コロナにより生活習慣が様変わりし、大人数での行事は今後も催されないのが定着しつつあり、需要の回復は期待できない。消費者のニーズを読み取れるかどうかは鍵となりそう。
- ・1～3月は厳冬によりガソリン販売は低調だったが灯油と軽油（除雪車用）は前年を上回った。元売会社の政府からの補助金でガソリン価格は一定程度抑えられているものの、絶対値が高いため買い控えが進み、観光需要にも悪影響を及ぼす。
- ・春先より人出が増えはじめており、売上が増加している。コロナ前の水準ではないが、よい傾向にある。収益ベースでは、原材料価格の上昇著しく、利幅が薄くなっている。
- ・第6波が落ち着いて消費が戻るだろうと思っておりましたが、電気、ガス、ガソリン、原材料の値上げにより売り上げの回復が不透明になりつつあります。

●サービス業

- ・今のところ実際に商品が届けられなかったことはないですが、このまま長引くと販売できない状況になるのではと心配している。通常より多めに在庫確保しているが、それでも影響が出てくると思う。
- ・1～2年前から資材の高騰が始まった。原油の高騰は特に影響が大きい。加えて急激な円安による輸入価格の高騰がある。数十年ぶりにインフレに基調が変わるのではないかと考える。一方賃金の上昇は資材価格の高騰に及ばず経営全般に不安要因が増加していると考えます。
- ・今後、顧問先の業績が悪化した場合は、報酬の減額も検討する必要があるため、予断を許さない状況です。
- ・周辺府県のまん防も終了し、個人客の動きは活発化しています。しかし法人、団体はまだまだ戻らず、取引件数は増えても売上は減少したままの状況が続いております。加えて、原材料や光熱費の増加、人手不足（不安定な雇用の為）もあり、経営は厳しい状況です。
- ・弱小の事業者が継続出来るのは、お客様との信頼関係また社会的な援助のおかげです。しかし、昨今の非合理的な国際的な戦争をニュースで知ると、個人々の消費は萎んでいく気配が感じられます。
- ・社会保険料の負担増や、インフレにより実質賃金は減少する見込みである。賃上げをしやすい環境や雰囲気が出来ると良い。
- ・まず自給自足ができない日本にとって、輸入等による郵送料の燃料高騰は死活問題。全ての物価が高くなり、どんどん不景気になり将来的に餓死する。

- ・消費者ニーズはここ3年で大きく変化しており、販売チャネルも専門店から通販へと大きく移行しています。しかし反対に対面での販売をのぞむお客様も少しずつですが増えているのも事実です。また、仕入れ先のメーカーもコロナ社会での商材の見直しなど大幅な変革がなされており、こちらも対応していく為に試行錯誤しております。ウクライナ侵攻の影響としては、商材や資材の輸入が大幅に遅れている為、発売が先送りになる商品も出始めています。
- ・住宅産業において、資材の高騰、建設費坪単価の上昇は、地方において一般サラリーマン平均収入、賃金がUPしてないなかで、各定価≒10%UPは厳しい状況にある。環境に優しい、エコな住まい！温熱環境のイニシャルに投資すれば、ランニングコストを抑える、暖かく涼しい住まいが得るが、消費者の限られた予算で実現しようとする、小さくするか、ローコスト仕様削減。対応しがたい状況。最低限の品質確保を提案したいが、所得水準が一定の状態では悩みはつきない。
- ・社会全体に対しコロナの影響が出てくるのはこれからのように思う。飲食をはじめとしてコロナでの落ち込みを取り戻せると思えないが、コロナによる特別融資もほぼないことから今後の経済を注視しないとイケない。
- ・生活必需品の値上げが行われる中、消費低迷が懸念される。生活必需品以外の消費低迷は必ずあると考えると、売上高、資金繰りが思うように回復しないという懸念が生じる。
- ・仕入れ価格は、印刷関係を中心に、10～15%の値上げになっています。インボイス制度を見据えて会社化を進めています。

●建設業

- ・原材料の高騰により販売価格への転嫁と利益率のバランスが難しい
- ・コロナ感染者の拡大で稼働人員がやや減少。エネルギー、原材料が高騰している。
- ・ウクライナ侵攻が終わらないと、原料不足で値上げが続くのでは。また、設備投資も控え不況になっていく可能性がある。
- ・先行き不透明感が多く、マイナス材料しか出てこない状況が続く、消費者心理がこれ以上落ち込まない事を願うのみ。リーマン以上の不安感あり、未体験ゾーン淘汰が進むと思われるが、岸田政権での四つの柱の一つの中心企業の資金繰り支援には大変期待している。プラス要因を見つけ楽天的な心持ちで行動する事と、すべき事が出来てわかったりするのでもう一度社内の改善点を洗い出し原点回帰を図る。
- ・今後、侵攻の影響で2年ほどは材料の高騰が続き住宅の新築や車等高価なものが売れにくくなり賃貸需要が増え貧富の格差が益々大きくなる。又、雇用保険等の引き上げにより終身雇用からフリーランス化が進む。
- ・樹脂、銅・金属類、半導体の不足により商品の入りが悪く、仕入れの高騰が続いている。
- ・ポストコロナについては濃厚接触者に対して経過観察として労務に支障をきたさないようにする。ロシアのウクライナ侵攻については中国の出方が問題になってくる。ロシア支援と日本との貿易にたいするダブルスタンダードで原材料確保の見通しが立たない。

●製造業

- ・受注は活発になってきているが、材料等の価格上昇が急激すぎる事や、部品の長納期化がさらに進んでいる事が大きく足を引っぱりつつある。
- ・経済情勢の変化が激しいので自社のビジネスモデルを変え変化に対応できる企業体質を構築する必要だと思えます。
- ・動向が全く読めない。長期投資の計画が難しい。脱炭素の世界動向は止まらない。流れを読んで受注活動を行っている。
- ・大手からの受注でよくあるのが、1年以上前に出した見積をベースにされており、それで予算を取ったからという理由で、材料価格の上昇が転嫁させてもらえないことがある。非常に厳しい。急激に仕事量が増大しており、人手不足に陥っている。なかなか人材が集まらずに高負荷状況が続いている。
- ・このコロナ禍により、人々の生活の仕方が変わってきているため、和服、フォーマル向けアパレル衣料品は今後も厳しい状況が続くと思われる。現在そういった生活の変化、ポストコロナに対応した新規需要向けの商品開発を行っているが、これらの事業化を急ぎ確立する必要があると考えている。ウクライナ侵攻に関する事が今後経済にどのような悪影響を及ぼすのかまだ見通せない状況で有るため、対策についてもまだ考えられないのが実情である。
- ・電気ガス石油料金の上昇、為替円安になり輸入原材料価格が上昇、ドルスワップ契約の消滅等コストアップの要因しかない。販売価格改定を各顧客と交渉しており4月以降転嫁は進みそうだが先が見通せないため二次三次値上も考えられる。
- ・仕入単価の上昇や半導体不足など供給制約の影響が今後も危惧される。
- ・ロシアの動きで経済はもっと深刻になりそう。戦争は終結しても経済制裁は続く。一度上がった物価は戻らない。
- ・有害なものでも需要があれば売れるし、いくら作り手がよいもの（手間のかかるもの）を作っても需要がなければ売れず、ただの自己満足でしかない。多種多様な価値観の時代、人口減少も進む中悪戦苦闘の連続である。
- ・コロナについては濃厚接触者に対して経過観察として労務に支障をきたさないようにする。ロシアのウクライナ 侵攻においては、中国の出方が問題。ロシア支援と日本との貿易に対するダブルスタンダードで原材料確保の見通しが立たない。
- ・コロナ禍が続くなか、販売先が新しい物づくりには消極的になっているため、なかなか注文に繋がらない。

【参考】滋賀県景況調査結果報告書

滋賀県では、県内の景気動向の把握を目的として、四半期毎に景況調査を実施しております。今期（令和4年1～3月期）の調査結果の概要は次のとおりです。過去の景況調査報告書については、滋賀県公式HPをご覧ください。
 滋賀県公式HP：<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html>

【調査概要】

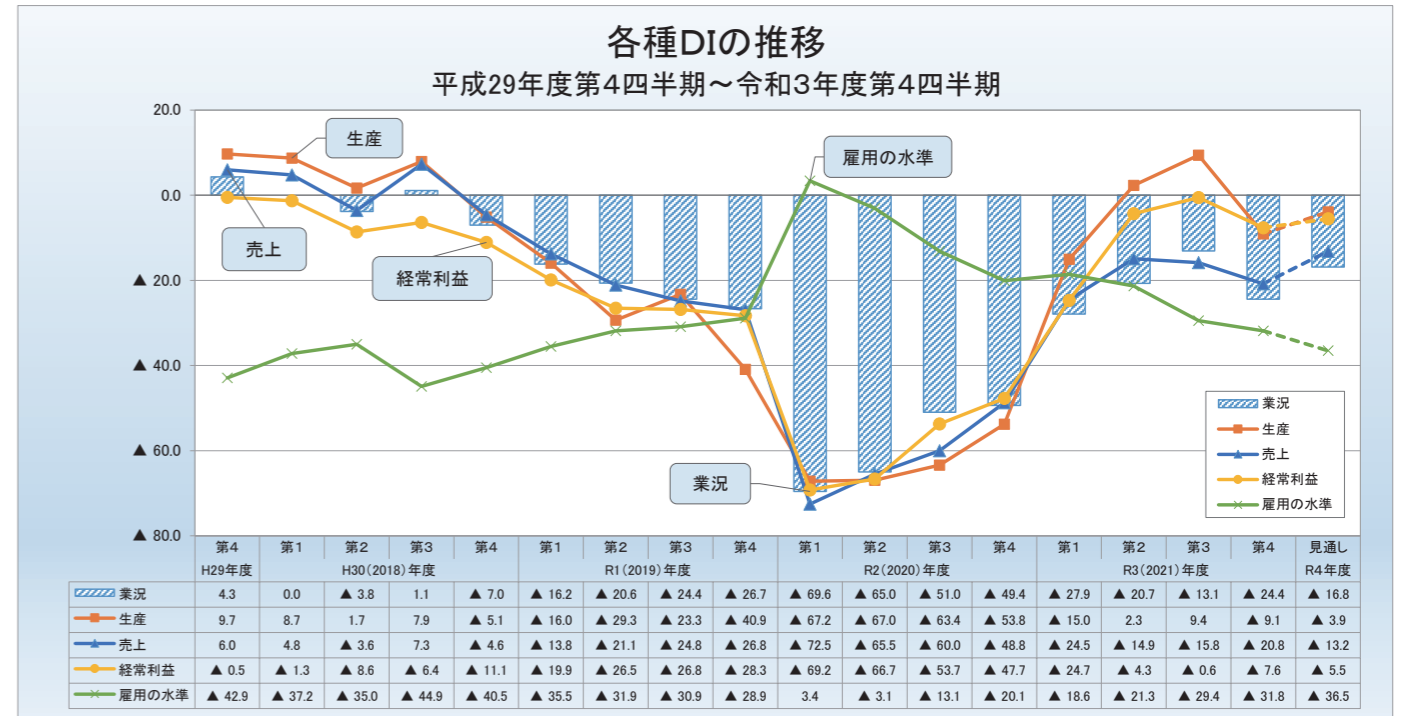
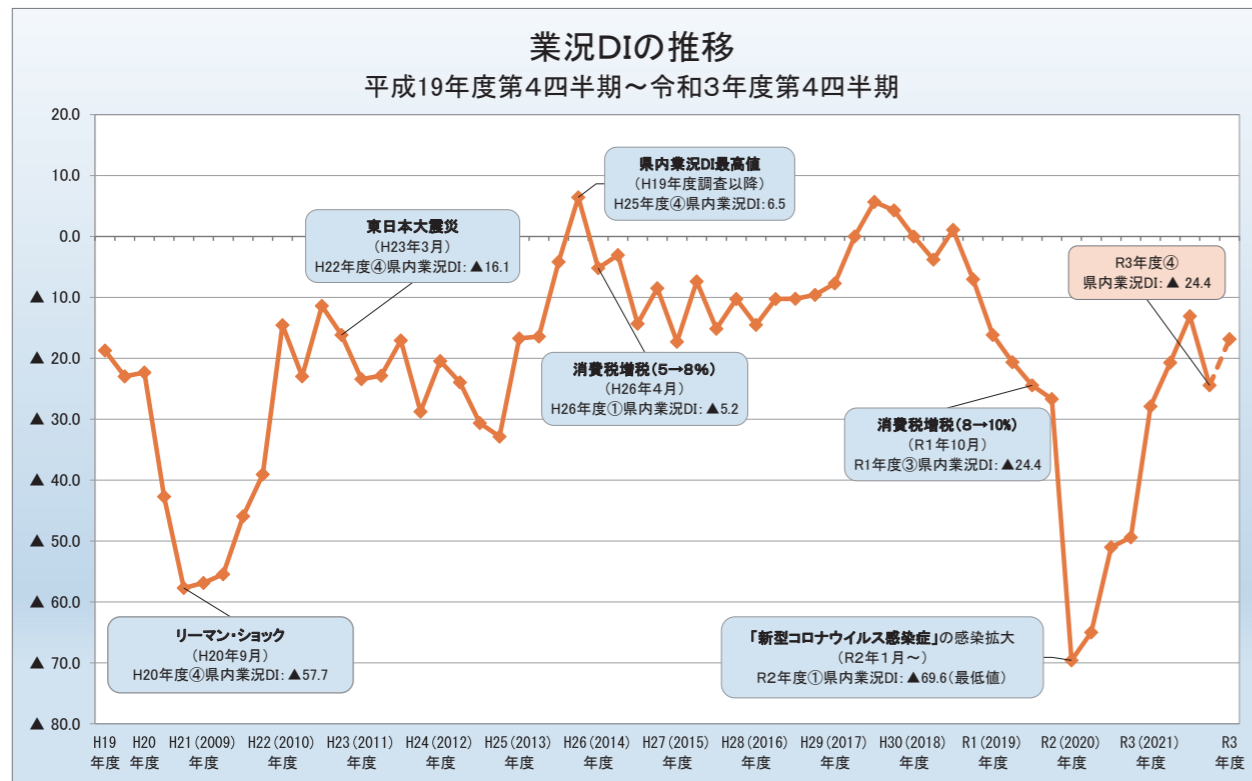
- ①回答受付期間：令和4年1月17日～2月8日
- ②調査対象企業数：県内の事業所(750社)
- ③送付方法：郵送アンケート
- ④回答企業数：381社(回答率50.8%) ※大企業30社、中小企業351社(うち小規模事業者121社)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	17	1	0	5	7	30
中小企業	142	64	17	28	100	351
合計	159	65	17	33	107	381
(業種別比率)	41.7%	17.1%	4.5%	8.7%	28.1%	100.0%

【結果の概要】

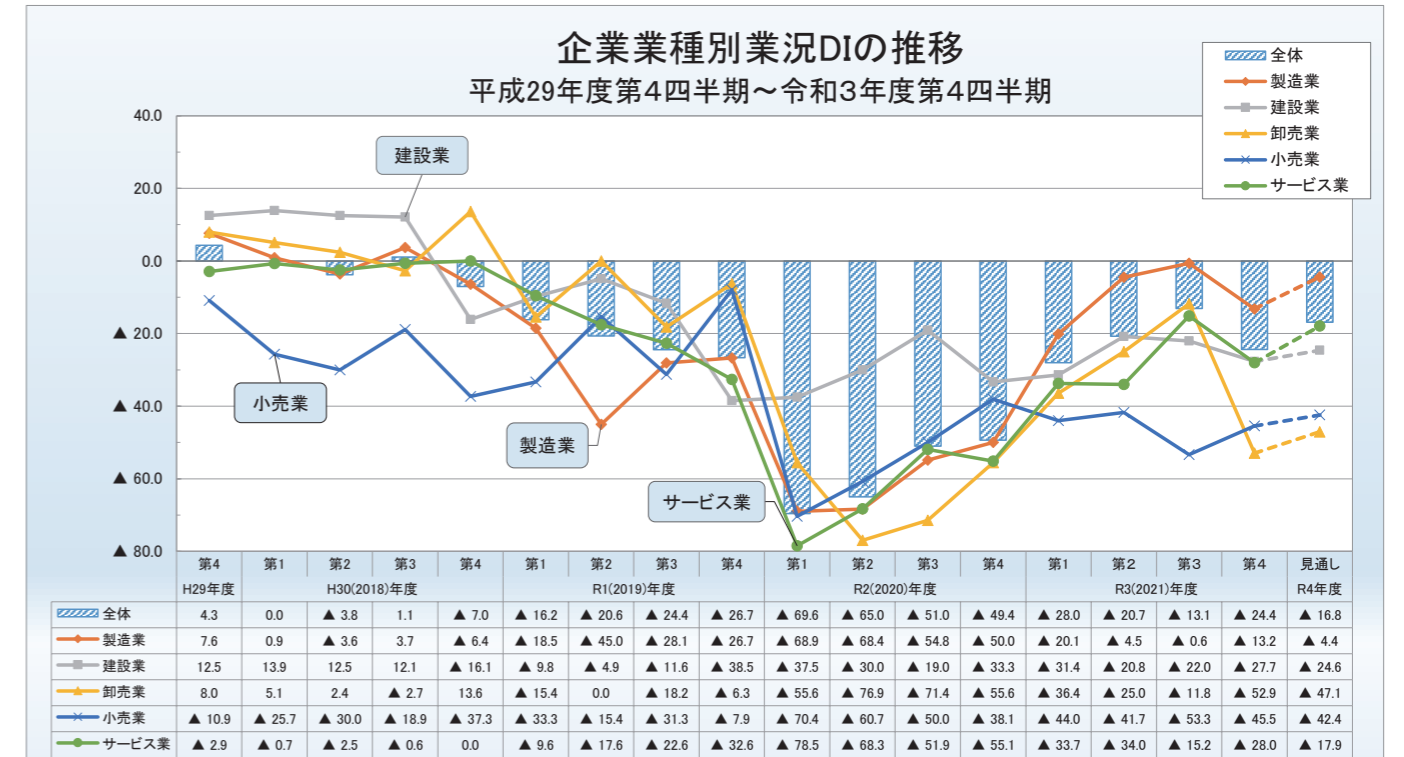
- ・県内企業における今期の業況DIは、全体では▲24.4と前期比11.3ポイント悪化した。来期の業況DIについては、▲16.8とマイナス幅が縮小する見通しである。
- ・規模別の業況DIについて、大企業では、▲13.3とマイナスに転じ、中小企業(小規模事業者を含む)では▲25.4とマイナス幅が拡大した。来期については、大企業が+6.7とプラスに転じ、中小企業は▲18.9とマイナス幅が縮小する見通し。
- ・業種別の業況DIでは、小売業が▲45.5とマイナス幅が縮小したが、その他の業種ではマイナス幅が拡大している。また、製造業の今期の業況DIは▲13.2であったが、卸売業は▲52.9と業種によって景況感に違いがみられる。

※本調査でのDI(ディフュージョン・インデックス)：「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値である。
 ※今期：令和4年1月～3月、来期：令和4年4月～6月
 ※業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準は昨年同時期と比較した回答、在庫数量、資金繰り、引合いは今期と来期の状況についての回答である。



【今期(令和4年1月～3月期)の県内企業の景況(前年同時期との比較)】
 生産DIはマイナスに転じ、業況・売上・経常利益の各DIはマイナス幅が拡大した。
 雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

【来期(令和4年4月～6月期)の見通し】
 業況・生産・売上・経常利益の各DIはマイナス幅が縮小する見通し。
 雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。



【製造業】	今期：▲13.2とマイナス幅が拡大した。	来期：▲4.4とマイナス幅が縮小する見通し。
【建設業】	今期：▲27.7とマイナス幅が拡大した。	来期：▲24.6とマイナス幅が縮小する見通し。
【卸売業】	今期：▲52.9とマイナス幅が拡大した。	来期：▲47.1とマイナス幅が縮小する見通し。
【小売業】	今期：▲45.5とマイナス幅が縮小した。	来期：▲42.4とマイナス幅が縮小する見通し。
【サービス業】	今期：▲28.0とマイナス幅が拡大した。	来期：▲17.9とマイナス幅が縮小する見通し。